

農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策) 重点指導結果

事業実施主体名:島のミライ協議会

令和4年5月31日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	主たる取組メニュー名	取組概要
愛媛県 上島町	平成28年度	地域資源活用対策	地域伝統の知恵、文化を継承し、地域の暮らしを豊かに彩る商品・サービスとは何か、や地域独自の資源を活かしたSDGsプログラムやワーケーション開発などロングスパンの関係人口づくりのモデル構築に取り組む。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

【評価委員会での評価コメント】

コロナ禍において取組は概ね行われたものの、資料の整理や実施体制が個人で行われており、継続性が問題である。今後、上島町役場を含めた実施体制の再構築を実施するなど継続できる体制整備が必要である。

【目標達成に向けた・指導・助言等】

島での活動についてコロナ禍やコロナ後を見据えて活動しているものの、事業完了後には収益を上げて、活動を継続することが重要である。このため、本事業で得られた成果を活用して、事業完了後も継続できるように上島町役場など関係機関と連携した協力体制を構築すること。

2. 低調と評価された要因

【実施体制】

事務局の体制が弱く、資料の作成や提出が遅い上、連絡も取りづらいなど実施体制は不十分であり、今後の継続性に疑問。

3. 目標達成に向けた方策

上島町内諸機関、特に弓削商船高専、弓削高校、弓削中学校、あるいはシニアグループや上島町社会福祉協議会などと引き続き関係を強化しつつ、また外部のネットワークとも連携しながら、SDGs関連の食に関するイベント実施(グループワーク等)やワーケーション拠点づくりと受け入れなどの事業に取り組んでいる。

4. 改善状況

事業取組については、これまでもビジョン、コンセプトを定め、実行と結果検証を実施して成果を得てきた。以降も変わらず地域に必要なものが何かから出発して、課題の客観分析と資源の活用により当地ならではの取組を実施していく。その運営体制については、事業ごとに応じて、上記の通り島内の協力体制を得て、取組を実施することができている。